



しなやかに挑み続ける
新生・中京大学

C h a n g e

C h a l l e n g e

C h u k y o U n i v e r s i t y

Next decade VISION from 2014



理事長挨拶

開学60周年「新生・中京大学」

学校法人梅村学園理事長

梅村清英



「NEXT10」は、学校法人梅村学園の中核を担う中京大学の長期計画です。2014年度は開学60周年にあたり、その記念すべき年が「しなやかに挑み続ける新生・中京大学」のスタートとなります。建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」の深化と進化を図ります。さらなる殿堂を築き上げましょう。

本学ではこれまで施設、制度など教育環境の整備は着々と進んできました。名古屋キャンパスには昨年、新たに本部棟、図書館・学術棟、工学部実験棟が完成しました。当面の整備計画はこれで一段落です。学部および大学院研究科の構成では、11学部、11研究科となりました。総合大学にふさわしい内容と言えるでしょう。

学生はますます元気です。入試戦線での地位は着実に高まってきました。就職戦線では有力企業に大勢の内定者を出し、最難関の国家公務員総合職に多数の合格者、最終的な採用者を輩出するまでになりました。卒業生に弁護士、公認会計士の肩書も並びます。語学教育や資格教育の充実が入り口と出口の成果につながっています。

とはいえ、少子高齢化社会の到来やグローバル化の進展など外部環境の変化は次代の教育の在り方を不断に問い掛けてきます。「NEXT10」はそうした中で策定しました。これまで目標に掲げてきた「中部地区の私大No.1」に向けて、教育力と研究力のさらなる充実を目指します。

教育力とは「自ら考え、行動することのできるしなやかな知識人を育てる」ことです。研究力とは「教員の研究における自主自律並びに多様性を尊重し、研究活動を支援する」「若手研究者の研究環境を整備する」ことです。そして今一度、建学の精神に立ち返り、自校教育の浸透を図ります。

「ひたむきに走り続けてきた」。それが本学の歴史です。これからも走り続けましょう。その道標となるのが「NEXT10」です。学生、教職員、卒業生、保護者、すべての関係者にとって「愛すべき母校」であり、「誇るべき母校」へ。そのために結集できる体制づくりこそ重要です。みなさんのご協力を切に望みます。

学長挨拶

中京大学学長
北川 薫



「NEXT10」は着実にスタートをし、各プロジェクトの推進が、学内外で進んでいます。

「留まることのない挑戦と改革が、中京大学の歴史である」と常々、話しているように、11学部と11研究科を擁し、名古屋と豊田の2キャンパスに学生数1万3千人余という日本有数の総合大学に発展したのは、この挑戦と改革の賜物です。

しかし、少子高齢化やグローバル化が急進展するなか、建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」に今一度立ち戻りつつ、教職員でのチームワークを堅固にし、協働のベストを尽くす新たな改革像を描いたのです。

学内においては教育と研究のレベルアップを図る各プロジェクトが動いています。学外においては、大学が依って立つ地域社会や、社会で活躍する卒業生・同窓生と連携し、国際化を進めます。21世紀の新たな中京大学を学生、卒業生、教職員が互いに手を携えて、創造していきましょう。

名誉理事長挨拶

学校法人梅村学園名誉理事長
小川英次



「NEXT10」は、中京大学が今後10年間で目指す内容が網羅してあります。理事長在任中、若き梅村清英先生（現理事長）に、策定を強く望み、推進を託したものが、いよいよ実施となります。生涯の研究テーマである生産管理の立場から、そこでは変化と連携のマネジメントが重要となることをあらためて強調させていただきます。

本学はこれまで順調に発展を遂げてきました。とはいえ、それは決して今後の飛躍を保証するものではありません。少子高齢化など教育環境の変化は不可避です。対応は拙速に陥ることなく、迅速を旨としましょう。

学園は本学のほか、附属高校など多くの教育機関、学生、教職員、卒業生、保護者を始め、ご支援をいただいている全ての皆様によって成り立っています。連携の強化が必要であり、その基盤は相互信頼です。「信頼の大学」を築き上げましょう。

NEXT10 推進体制と行動計画

(1) 推進体制

2014年度からの10年間にわたりNEXT10を推進していくために、小川理事長(当時)を委員長とし、梅村理事(当時)を議長とするNEXT10推進委員会を2013年4月に発足させた。その後、同年10月に梅村理事が理事長に就任したことに伴い、梅村理事長が委員長となり、現在に至る。

また、2014年度からの4ヵ年行動計画を立てるため、NEXT10に関するプロジェクトの募集と審査を行う「行動計画審査部会」と2012年度に教育部会をはじめとする4つの部会で作成した行動計画準備資料を整理する「行動計画準備部会」を推進委員会の下に設置した。同じく推進委員会の下に「行動計画支援部会」を置き、行動計画の実施を支援していく。

NEXT10推進委員会構成

委員長	理事長	梅村 清英
	学長	北川 薫
行動計画審査部会長	理事	奥野 信宏
行動計画支援部会長	理事	鬼頭 俊二
	理事	花村 和宏
	理事	鈴木 綱男
	副学長	安村 仁志
	法人事務局長	朝子 邦松
	事務局長	北本 暢
行動計画準備部会長	豊田事務局次長	佐野 文彦
事務局	経営戦略室長	北本 暢
	NEXT10担当部長	間野 益次

部会構成

部会名称	役割	役職	氏名	役職	氏名
行動計画支援部会	部会長	理事	鬼頭 俊二		
	副部会長	副学長	安村 仁志	事務局長	北本 暢
	メンバー	豊田事務局次長	佐野 文彦	財務部長	鏡味 徹也
		人事部長	宮本 国彦	管財部長	佐野 仁
		NEXT10担当部長	間野 益次		
書記	業務総括課	加藤 大和			
行動計画審査部会	部会長	理事	奥野 信宏		
	メンバー	副学長	安村 仁志	法人事務局長	朝子 邦松
		事務局長	北本 暢	人事部長	宮本 国彦
		財務部長	鏡味 徹也		
行動計画準備部会	部会長	豊田事務局次長	佐野 文彦		
	メンバー	教学事務部長	森 勇夫	国際センター事務室長	若尾 晃弘
		教務課長	山田 高資	キャリアセンター課長	田口 昇
		広報課長	春田 吉昭		
	書記	教務課	加藤 浩二		

※2014年3月時点でのNEXT10推進体制

(2) 行動計画2014-2017

推進委員会は、2015年度までに取り組みを始める重点化プロジェクト12件を2013年7月に発表した。また、推進委員会が主導して進める重点化プロジェクトとは別に、2015年度までに取り組みを始めるプロジェクトを各部門から募集した結果、18件の応募があり、12件が採択された。

重点化プロジェクト12件と採択事業12件を合わせた24件を「行動計画2014-2017」として、2013年12月に発表した。

行動計画2014-2017

[重点化プロジェクト] 12件

教育構想会議(仮称)設置プロジェクト
自校教育検討プロジェクト
研究振興委員会(仮称)設置プロジェクト
大学院委員会(仮称)設置プロジェクト
国際化推進プロジェクト
キャリア教育・支援委員会(仮称)設置プロジェクト
学生支援システム構築プロジェクト
教学ガバナンス見直しプロジェクト
予算配分見直しプロジェクト
目的別寄付金制度導入プロジェクト
奨学金・授業料減免見直しプロジェクト
教育研究支援体制構築プロジェクト

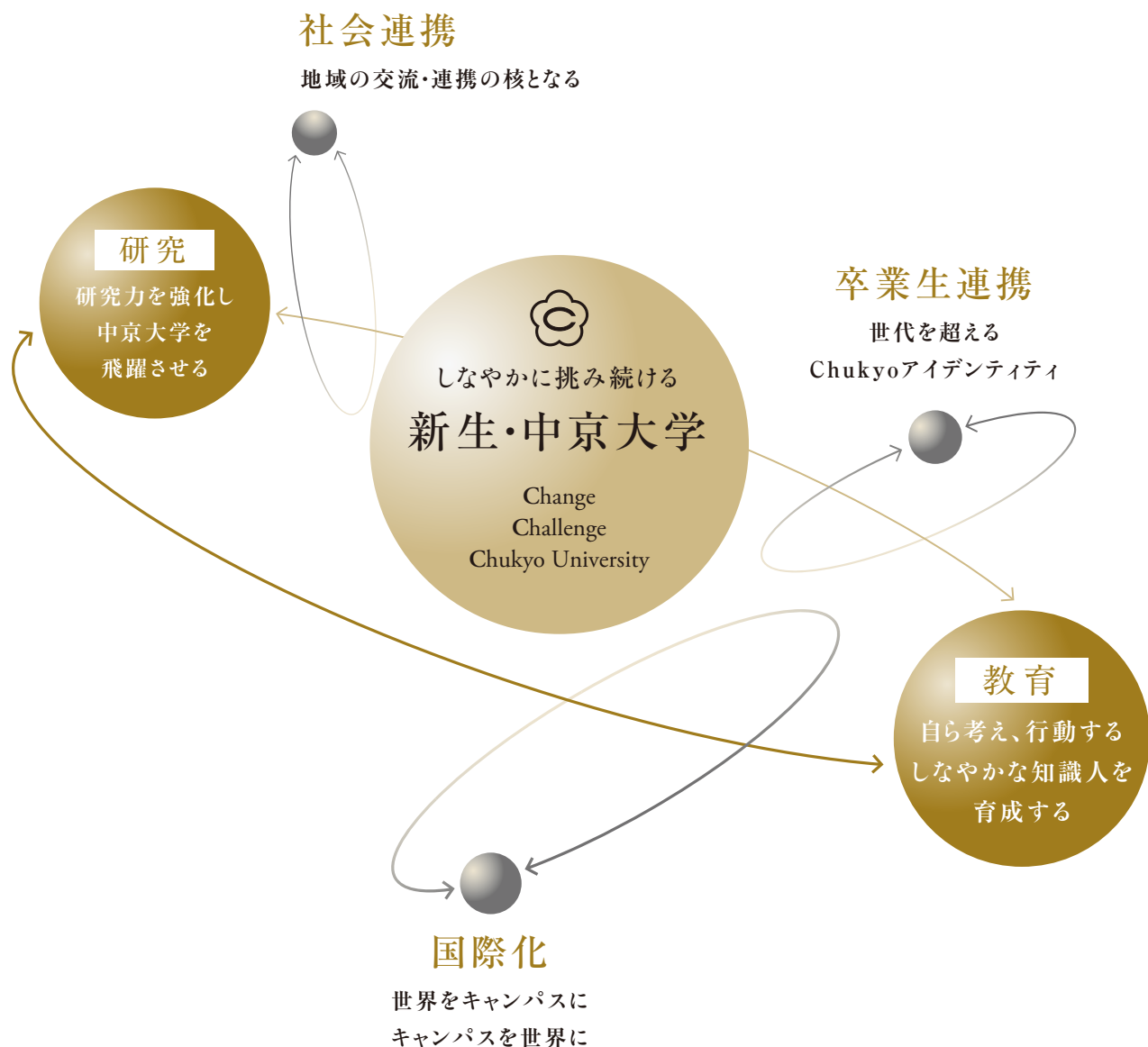
[採択事業] 12件

中京大学博物館(仮称)設置プロジェクト
「中京法学」査読制度強化プロジェクト
法学部卒業生連携プロジェクト
組織的で継続性のある入学前・入学後リメディアル教育システムの構築
中京大学先端研究機構の創設と大学院改革 -研究と教育の好循環をめざして-
教育推進センター設置プロジェクト
教職センター設置プロジェクト
7年一貫教育推進プロジェクト
中京大学学術リポジトリ整備事業
能動的学修支援事業
地域スポーツ振興のための学生社会活動促進プロジェクト
中京大学スポーツ応援プロジェクト

「NEXT10」5つの骨子

しなやかに挑み続ける新生・中京大学

中京大学は、2014年度に開学60周年を迎える。それを節目とし、中京大学が知の拠点として更なる飛躍を成し遂げるため、長期計画「しなやかに挑み続ける新生・中京大学」を策定する。建学の精神である「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」は時代が変わっても変わってはならない不変の価値観である。それを教育研究等の活動において具体化し、かつ激しく変化する大学環境を生き抜くためには、過去の実績に甘んじることなく、新しく生まれ変わる気概を持って教職員が一丸となり改革に取り組まなければならない。本計画では、今後10年間を目途に展開すべき主要な施策、並びにそれらの実行計画が定められており、本学学部学生・大学院学生・教職員に対して提示するとともに、広く社会に示して本学の理解の一助になることを期待するものである。



1 教育

自ら考え、行動するしなやかな知識人を育成する

中京大学は、建学の精神の4大綱「ルールを守る、ベストを尽くす、チームワークをつくる、相手に敬意を持つ」を教育の根本とし、自ら考え、行動することのできるしなやかな知識人を育てる教育を実践する。

大学院は、研究者・高度専門職業人の養成とともに、研究の遂行においても重要な役割を担っている。研究科再編による資源の集約化やカリキュラム改編等の諸改革を実行することによって、大学院の活性化を図る。

2 研究

研究力を強化し、中京大学を飛躍させる

中京大学の諸活動の基盤は、教員の独創的・創造的な研究である。教員の研究における自主自律、並びに多様性を尊重し研究活動を支援するとともに、若手研究者の研究環境を整備する。

3 社会連携

地域の交流・連携の核となる

中京大学は、地域の交流・連携の核となり、集積した知的資源を活用して学術の涵養と地域の生活・文化の向上、産業の振興等に貢献する。

4 国際化

世界をキャンパスに、キャンパスを世界に

中京大学は、国際的素養をもって活躍し、グローバル社会をしたたかに生き抜く人材を育成する。そのために異文化が融合するキャンパスを創り、国際的視野を持って教育研究活動等に取り組む。

5 卒業生連携

世代を超えるChukyoアイデンティティ

世代を超えたChukyoアイデンティティを形成するため、教育・文化活動・スポーツ等を通じて在学中から愛校心を育て、中京大学らしさに誇りを持つ人材を育てる。

中京大学 長期計画
NEXT10

しなやかに挑み

Change Challenge Chukyo University

5つの骨子

教育

自ら考え、行動するしなやかな知識人を育成する

研究

研究力を強化し、中京大学を飛躍させる

社会連携

地域の交流・連携の核となる

国際化

世界をキャンパスに、キャンパスを世界に

卒業生連携

世代を超えるChukyoアイデンティティ

続ける、新生・中京大学

Next decade VISION from 2014

分野別推進事項

I 教育	P10
II 研究	P16
III 大学院	P18
IV 国際化	P22
V 学生支援	P24
VI キャリア教育・支援	P26
VII 学生の受け入れ	P28
VIII 社会連携	P30
IX 卒業生連携	P32
X 管理運営	P34

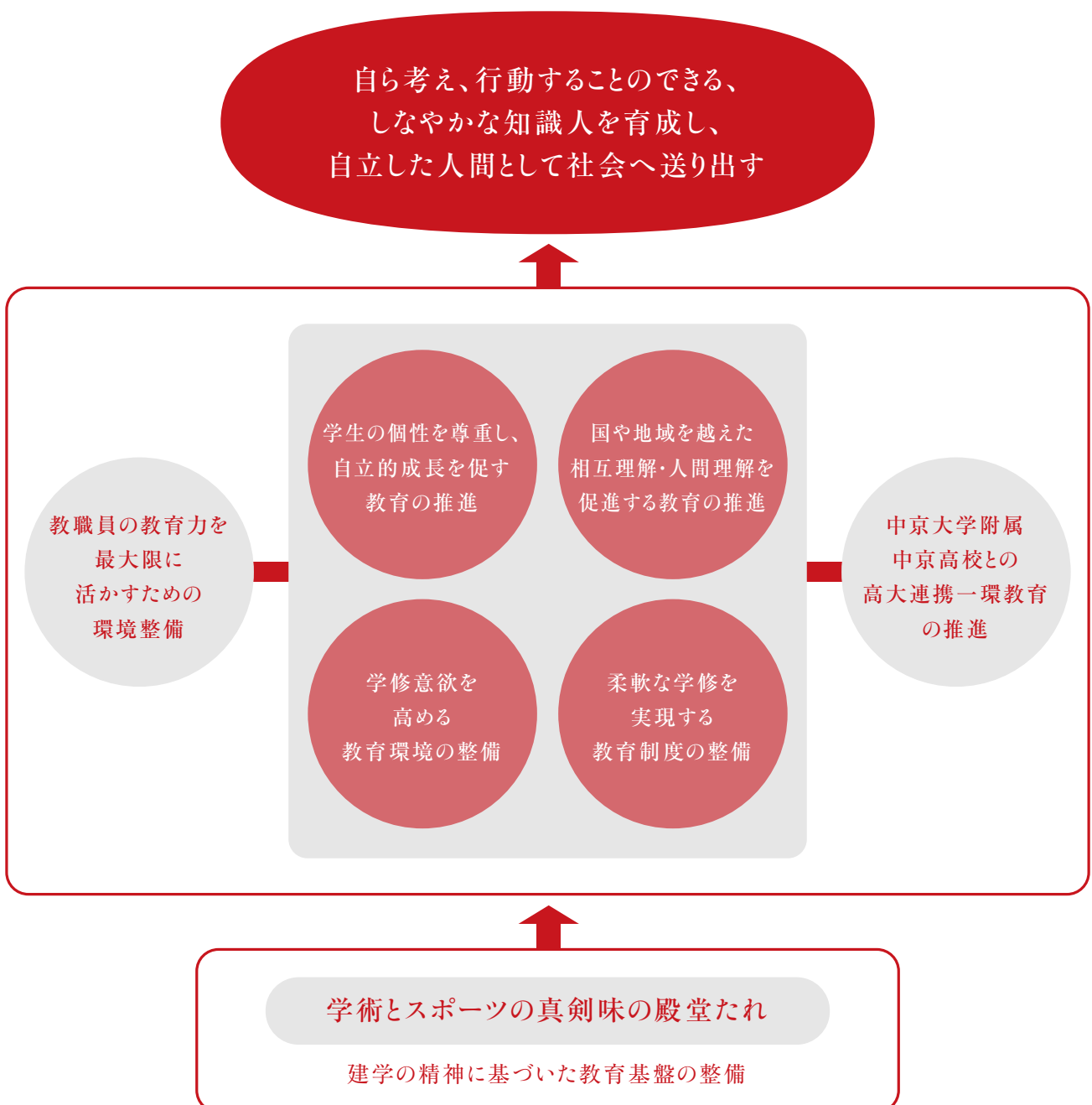
用語説明 P38

NEXT10策定について P39

I 教育

「教育」の基本方針

今日我々は、従来型の社会が限界を迎え、明確なビジョンを描けないまま、価値観の多様化のみが進行する予測の難しい状況に直面しているといえよう。こうした状況に鑑み、本学は建学の精神「**学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ**」を基に、その四大綱「**ルールを守る、ベストを尽くす、チームワークをつくる、相手に敬意を持つ**」に立った「**中京大学の理念**」を基礎とする発展的教育を確立・推進する。また、教育目標として「**自ら考え、行動することのできる、しなやかな知識人を育成し、自立した人間として社会へ送り出す**」を掲げ、パラダイムの転換が求められる時代にふさわしい学生、社会が培ってきた良き伝統的文化を継承しつつ未来を切り拓ける学生の育成を以て、これに応えていく。



推進事項1

建学の精神に基づいた教育基盤の整備

建学の精神に謳われる四大綱は、時空を超えて、社会的存在としての人間の備えておくべき姿勢であるにもかかわらず、未だ教育の現場で十分に意識されているとは言い難い。学生がこの四大綱を理解し、身につけることは、飛躍的な向上をめざす本学の教育を支える強固な礎となり得る。

本学は、学生が授業・正課外活動を含めた大学生活全体を通じてその意義を体得し、能力を十分に発揮できる心身を備え、社会に巣立っていけるよう教育にあたる。そのために教員・職員・学生が一体となって取り組んでいく。

施策

- ① 自校教育の実施、学生生活全般を通じて規則・規範の遵守を促すことによる自律心の醸成
- ② 双方向型授業、グループ・協調学習や、正課外教育を通じての協調性の涵養
- ③ 成績評価基準の明確化、学位授与の厳格化による自律的学修姿勢の醸成
- ④ 学生と教職員との交流および学生間の交流の促進

推進事項2

学生の個性を尊重し、自立的成長を促す教育の推進

私立総合大学では、規模の大きさゆえに、マスプロ型、すなわち画一的な教育に陥る傾向がある。しかし、近年入試制度の多様化に伴い、さまざまな資質、目標を持った学生が入学しており、個々の学生に見合った教育をいかに実現できるかが問われている。

本学では、学生が自らの個性や、その必要性を認識して学び続ける姿勢を引き出すことを教育の基本姿勢とする。また、本学で培われてきた、アクティブで社会的適応力が高いという学生の伝統的資質を活かし、伸ばすことを重視した教育を行う。

施策

- ① 学生自らがプロフィールと学修活動、計画、成果を個別に inputs するシステム(学生ポートフォリオ)の導入
- ② 学修アドバイザー、担任制など、学生の資質・能力を活かした教育・指導体制の整備
- ③ 心身ともに安心・安全に教育を受けられる体制の保障
- ④ 思索の広さと深さを育む全人的教養教育を実施するなど教養教育の重視、21世紀型市民としての教養の充実
- ⑤ 高校生から真の大学生に、大学生から社会人になるための、初年次教育における大学論教育・卒業前教育の導入

I 教育

推進事項3

学修意欲を高める教育環境の整備

現状では、多くの学生がいかに効率的に卒業所要単位を揃えるかに執着しており、大学での4年間の学修を通じて自らの能力を伸ばすという本来の目的が見失われている感がある。

これを是正すべく、言葉上の警鐘にとどめることなく、学生が自ら問題意識や知的好奇心を持ち、個々の授業時間での「学習」の枠を超え、予習・復習をはじめとする自学自習も含めた能動的な「学修」に取り組むことが自然となるような教育環境を創造する。

施策

- ①学生の自発的な学びを促す制度・環境の整備
- ②教育効果向上に資する、学生と教員がともに学ぶ開かれた教育設備の実現
(「施設から教育」を考えるのではなく、「教育から施設」を考える)
- ③ゼミナール・卒業研究の重点化
- ④教員養成課程の整備と体制構築に基づく優れた教員の輩出

推進事項4

柔軟な学修を実現する教育制度の整備

現在の大学教育は、学修意欲の低い学生や成績の芳しくない学生に合わせた制度や内容に偏りがちである。すなわち、学修意欲の高い学生や成績優秀者に学修の自由度を与えるといった、積極的に学生の学びを支援する制度が十分でないという状況にある。

この現状を打破すべく、意欲のある学生にそれを活かすための柔軟な学修を保障する教育制度を充実させる改革を行う。

施策

- ①各学部における3つの方針(学位授与・教育課程編成・入学者受入)の明確化・実体化
- ② Semester化、時間割配置、教育施設、秋学期入学制度に対応可能な教育課程の整備など、教育を全学的に検討・改善する組織の構築
- ③教養教育(全学共通科目)と学部教育(学部固有科目)との連携を促進するための協議組織の設置
- ④学部変更、ダブル・ディグリー、4年を超える修学期間の保証など、柔軟で自由度の高い履修システムの構築
- ⑤山手通4大学間での教育上の連携強化

推進事項5

国や地域を越えた相互理解・人間理解を促進する教育の推進

グローバル化が叫ばれ、日本社会の多文化化・多言語化がみられる時代にあって、ことばや文化の壁を越えて活躍できる人間を育成することは大学の使命の一つである。その意味で海外留学を志す者が増えること、教育環境として外国人留学生が日本人学生とともに学ぶことは有益である。しかしながら、本学から海外に留学する学生、本学に留学してくる学生は増えてきているものの、体験だけに終わらない留学の「実質化」はどちらもまだ十分とは言えない。

留学の「実質化」を促進するためには、「会話」を越えた、より広い「対話」ができる力を育成することを目的とした日本語を含む言語教育全般の強化、自国文化・異文化理解教育の推進、海外および日本からの留学を実質化させる教育の保証が必要である。

施策

- ①外国語教育、日本語教育に国語教育を有機的に関連づけた「言語教育」理念の確立、言語教育体制の整備
- ②自国文化・異文化理解教育の強化
- ③母語に依存しない「対話力(コミュニケーション能力)」の伸長
- ④体験だけに終わらない留学の「実質化」の促進



I 教育

推進事項6

教職員の教育力を最大限に活かすための環境整備

現在の効率的な大学運営は維持しながらも、社会が求める高等教育の改革への期待や想定外のリスクに対し、組織的な対応力を十分発揮できるよう体制を整えておかなければならない。今後の入学者数の推移を考慮し、必要な人員を確保しつつ、過度に個々の教職員の努力に依らない組織的手段によって、教育の質を向上させる工夫を図っていく必要がある。

現在実施されているファカルティ・ディベロップメント(FD)、スタッフ・ディベロップメント(SD)活動にさらに能動的に取り組み、学生が質の高い知識とともに「自ら考え、行動できる、しなやかな知識人」にふさわしい自主性、柔軟な思考力を備えて巣立っていけるよう、本学ならではの教育内容・方法を構築していく。併せて、教育・学修情報の収集・分析などを通じて組織的教育力を向上させる取り組みも推進する。

また、教員の教育力の基礎は自らの専門分野における研鑽にあり、日々真摯に研究に取り組む姿は学生にとっても最良の教材ともなりうるであろう。そのため、教員の日常的な学びを授業に活かせるよう、環境を整備する。

施策

- ①FD活動への学生の参加を含めた、教員・職員・学生が一体となった教育改善の促進
- ②SD活動の一層の推進による、職員の専門性の向上と教職協働体制の構築
- ③教育推進センター(仮称)の設置などにより産学連携教育を円滑に実施し、教員の教育力を支援できる体制の確立
- ④教育効果を高める密度の高い教育を実現するための授業科目の再編・統廃合、設置科目総数の削減を含めた適正化
- ⑤教育研究施設改善による、学生への教育・研究指導機会の拡大(教員のオフィスだけの「研究棟」から学生と教員が集う「教育研究棟」へ)

推進事項7

中京大学附属中京高校との高大連携一貫教育の推進

本学は2009年度より、画一的な受験勉強にとらわれず、自ら将来を切り拓く学びを提供する高大連携プログラムを附属高校とスタートさせ、7年間一貫教育を実施してきている。

今後は、学園の建学の精神・教育理念を体し、本学の各学部学科においてリーダーシップを取れる人材を育成するために、両校教職員の密接な連携に基づいた7年間一貫教育プログラムをさらに充実させていく必要がある。

施策

- ①両校教職員による「議論の場」の常設など、教職員の密接な連携をさらに強化する体制の構築
- ②単位認定型先行授業の整備および充実
- ③学問的関心の涵養、問題発見・解決能力の育成、国際性・キャリア意識の喚起を促進する附属高校のカリキュラムおよび高大連携プログラムの両校教職員による共同開発
- ④各学部学科の学位授与方針に基づく推薦基準の見直し

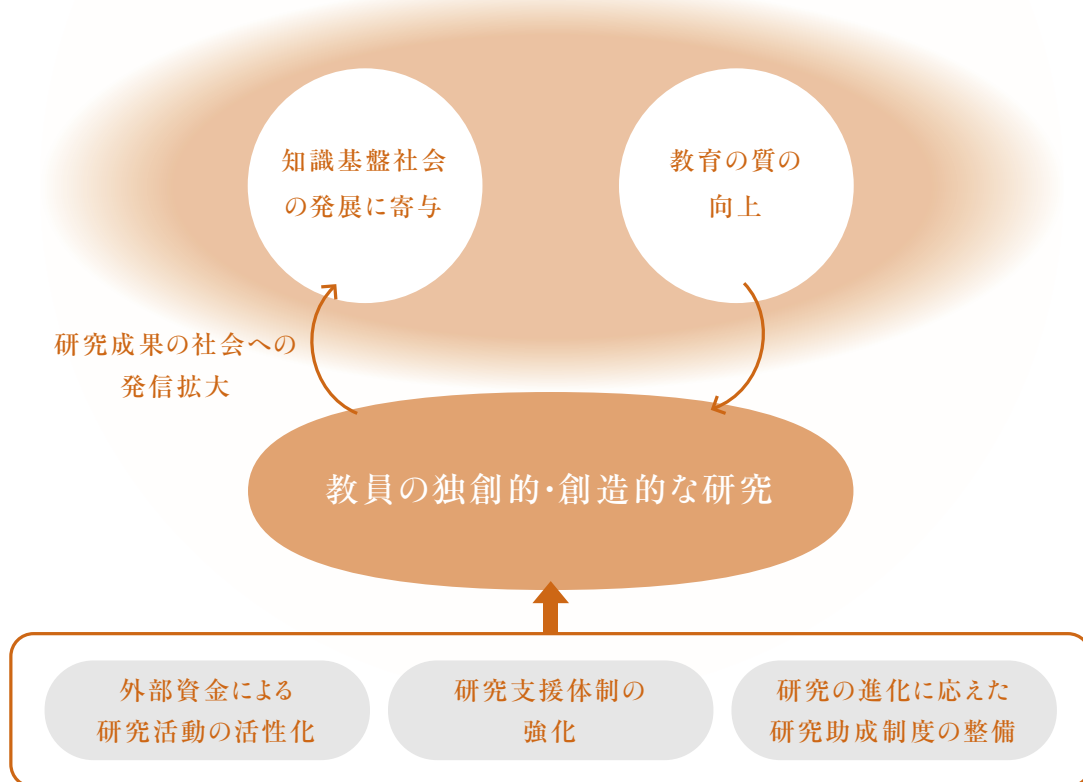


Ⅱ 研究

「研究」の基本方針

中京大学の諸活動の基盤は、教員の独創的・創造的な研究である。教員の研究活動を支援するとともに次代を担う研究者の研究環境を整備することにより、力ある研究を推進する。

研究力の強化により教育の質の向上を実現するとともに、研究成果を広く発信し、知識基盤社会の発展に寄与する。



推進事項1

研究成果の社会への発信拡大

教育研究活動データベースは構築されているものの、その目的が各教員に十分に認識されていないことから整備が進んでおらず、研究業績の公開が十分ではない。しかし、個人研究費をはじめ学内のさまざまな研究助成についても、補助金と学費がその原資となっていることから、研究成果は公式ホームページや機関リポジトリを通じて、広く社会に発信し、還元するとともに外部からの評価を真摯に受け止める必要がある。

そこで、この課題の達成度の客観的評価指標として、論文の被引用件数など研究成果の数値目標を設定し、成果の検証、施策の見直しといったPDCAサイクルを実践していかなければならない。

施策

- | | |
|------------------|--------------------------|
| ① 研究成果の可視化推進 | ④ シンポジウム・フォーラム・研究会の成果の公開 |
| ② 紀要・論叢・叢書の電子化推進 | ⑤ 紀要・論叢の査読制度の強化 |
| ③ 機関リポジトリの構築・活用 | ⑥ 研究助成制度による研究成果の教育への還元 |

推進事項2

外部資金による研究活動の活性化と支援体制の強化

現在、科学研究費の応募、採択件数が伸びていないが、これは外部資金の獲得、執行など研究を支援する体制が不十分なことに起因しており、支援体制の充実が求められている。今日では、研究活動に果たす外部資金の役割が大きくなり、科学研究費採択件数など外部資金の獲得実績は、大学の研究力を示す指標として社会から注目されているため、高めていく必要がある。

については、研究支援体制を充実するとともに科学研究費採択件数などの数値目標を設定し、成果の検証、施策の見直しといったPDCAサイクルを実践していかなければならない。

施策

- ①外部資金の募集情報の事前把握、申請、執行、報告など支援体制の整備
- ②科学研究費などの申請件数の拡大
- ③科学研究費などの採択件数の拡大
- ④企業・行政・NPOなどとの共同研究の推進
- ⑤特許等知的財産の取り扱い整備

推進事項3

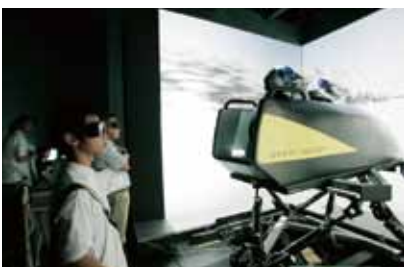
研究の進化に応えた研究助成制度の整備

これまで本学において様々な研究助成制度が整備されてきたが、制度が設けられた時点から年月が経過したことで実態にそぐわなくなってきた。また、各種研究助成制度はそれぞれ異なる委員会で審議されてきたため、これまで研究助成全般に関わる見直しが図られることはなかった。

今後は、研究助成制度全般を取り扱う委員会を設置し、若手研究者や研究成果に基づいた重点的な助成を実現する。

施策

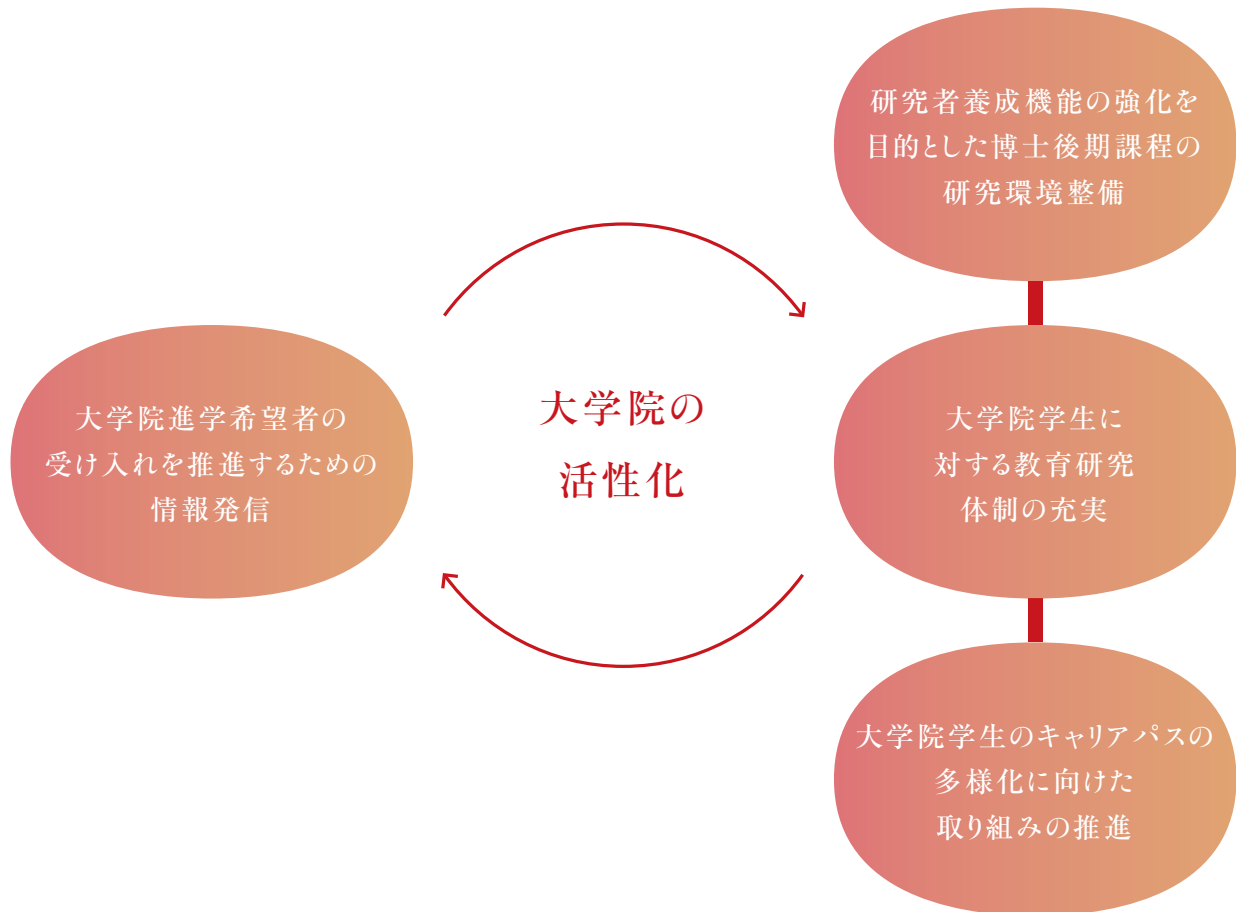
- ①重点配分による研究助成制度の整備
- ②若手研究者に対する研究助成制度の強化
- ③学内外の研究者間の交流推進と助成制度の整備
- ④研究助成全般を担当する委員会の設置
- ⑤研究表彰制度の創設



Ⅲ 大学院

「大学院」の基本方針

大学院は、研究者・高度専門職業人の養成だけでなく、研究の遂行においても重要な役割を担っている。研究科間の連携・協力・再編やカリキュラムの諸改革を実行することによって、大学院の活性化を図る。



推進事項1

大学院進学希望者の受け入れを推進するための情報発信

大学院学生の減少が、大学院学生同士の研鑽の機会と教員の活発な研究活動に影響を与えている。学生募集の広報については各研究科のホームページと学事課が行っているが、募集活動に対する認識が深いとは言えない。大学院進学希望者の開拓については、学内進学者・社会人・外国人留学生・高校生などを視野に入れることができるが、カリキュラムやキャリア形成など、受け入れ体制との関連も含め課題が存在する。

大学院を活性化させる第1段階は、大学院学生数の定員充足率を高めることであり、そのためには志願者数を増やす施策を展開することが必要である。

施策

- ①公式ホームページなどによる各研究科の教育研究活動の発信
- ②本学の学部学生に対する募集活動の強化
- ③多様な大学院進学希望者に対して、大学院説明会など、効果的な広報活動の展開

推進事項2

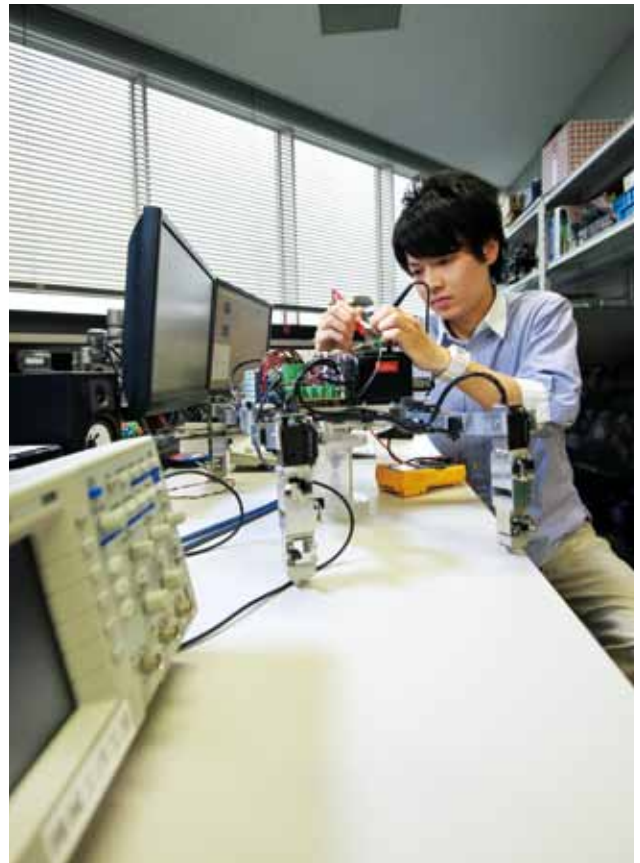
大学院学生に対する教育研究体制の充実

大学院進学希望者のニーズは多様であり、各研究科においては、それぞれの目的、目標を踏まえ、学生の受け入れ、指導が行われている。それにもかかわらず大学院学生数は減少しているため、その要因はさまざまな角度から分析されなければならないが、教育研究機能を強化することによって高等教育機関としての大学院を活性化し、魅力あるものにしていくことが必要である。

大学院の活性化への施策は、各研究科の目的、目標を点検することから始まり、その達成に向けてカリキュラムの検討が求められる。また各研究科間での共通科目の設定、全学開放科目の整備、兼担教員の活用など柔軟な対応が考えられる。資源の効果的な活用ということから研究科の改組・再編も考えられるところである。このように各研究科での検討に加え、大学院の諸制度の整備を全学的に検討していくことが必要である。

施策

- ① 研究科の目的、目標および教育研究システムなど、中期目標の発信
- ② 研究科の目的、目標および教育研究システムなど、中期目標を達成するにあたり、研究科共通の課題に対応する委員会の設置と制度の整備
- ③ 大学院における教育研究機能を強化するため、改組・再編の検討



Ⅲ 大学院

推進事項3

大学院学生のキャリアパスの多様化に向けた取り組みの推進

大学院への進学を希望する学生が進学を躊躇する大きな要因の一つに、キャリアパスの不透明さがあげられる。大学院学生のキャリアパスに関し、現状はサポート体制も含めて決して明確、また十分とは言えない。

大学院学生を教育する機関としてキャリアパスを明示することは責務であり、なかでも博士前期課程（修士課程）に在学する学生の進路について対応策を展開することが必要である。対応策展開のプロセスにおいては、高度専門職業人の養成に不可欠な産業界などとの連携も深まることが期待でき、大学院の魅力を向上させることにもつながる。大学院は、教員による個別指導が基本であるが、研究科で具体的にキャリアパスを示すことが求められるとともに、進路について組織的な対応が必要である。

施策

- ①大学院学生のキャリア形成に対する意識を高めるため、進路支援対策の実施
- ②大学院教育におけるキャリアパスの多様化・具体化を実現できるカリキュラムの導入
- ③大学院学生の就業改善に向け、各研究科の指導教員をはじめとする組織的な対応の強化

推進事項4

研究者養成機能の強化を目的とした博士後期課程の研究環境の整備

優秀な学生が博士後期課程へ進学する場合、研究職へのキャリアパスの不透明さや経済的負担などの問題があり、また、博士の学位取得に長い年月を要する分野も存在した。さらには、博士の学位取得後の進路（いわゆるポストドクター）の問題や指導教員のさまざまな負担も課題となっている。

優秀な大学院学生を研究者として育成していくことは、本学の社会へ果たす重要な役割であり、教員自身の研究力向上と本学の学術研究の継続的な発展にもつながる。研究科の目的、目標とする研究者養成の指導体制などを点検、強化するとともに、研究者養成に向けた環境を整備していくことが必要である。

施策

- ①課程博士の学位授与数拡大をめざした指導体制の点検・整備
- ②大学院学生が早期から教育研究活動に参画することを可能とする、経済的支援を含んだ各種制度の検討・充実
- ③博士学位取得後も研究を続けられる環境の整備

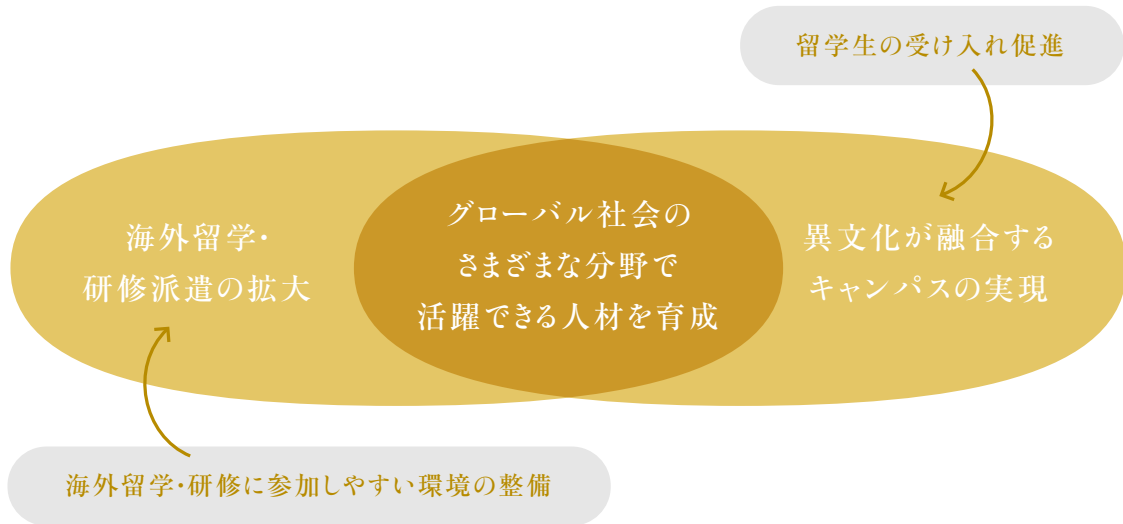


IV 国際化

「国際化」の基本方針

本学の国際化を推進するにあたっては、国際的素養をもってグローバル社会のさまざまな分野で活躍し、したたかに生き抜くことのできる人材を育成し、社会に輩出していくことを最優先課題とする。

そのためには、より多くの学生を海外留学・研修に派遣することにより、コミュニケーション能力や異文化理解力を涵養するとともに、海外からの留学生の受け入れを促進し、異文化が融合するグローバルなキャンパスを創っていくことが不可欠である。



推進事項1

海外留学・研修派遣の拡大による多様なグローバル人材の育成

本学では、従来から海外留学・研修の派遣拡大に積極的に取り組んでおり、大学全体で年間600名程度の学生を海外に送り出すまでになっている。しかしながら、学生総数からみれば、依然少数にとどまっており、特に交換留学、 Semester 留学の参加者は限定的である。

今後、グローバル社会のさまざまな分野で活躍できる多様な人材を社会に送り出していくためには、本学の海外留学・研修プログラムをより充実するとともに、学部を問わず海外留学・研修への積極的なチャレンジを促す仕組みを整備していく必要がある。

施策

- ① 各学部と国際センターが共同で学部ごとの留学モデルを策定するなど、学部独自のプログラムと国際センターのプログラムの有機的な連携を図り、多様なグローバル人材を育成する体制を強化
- ② 個別協定校の拡大や派遣国の多様化により交換留学を促進し、グローバル社会の最前線で高度かつ複雑な業務をこなせる人材の育成
- ③ 語学と専門科目の履修、インターンシップ、ボランティアなどを組み合わせた中期の留学や、アジアでの海外短期研修など、新たな海外留学・研修プログラムを開発
- ④ 国際センターが学部と連携して学部独自の海外研修プログラムのプラットフォームを提供するなど、特色ある海外研修プログラムの開発・実施のサポート

推進事項2

海外留学・研修に参加しやすい環境の整備

本学では、TOEFL学内テストの実施、交換留学生を対象とする奨学金制度の充実など、学生が海外留学にチャレンジしやすい環境の整備に努めてきた。しかしながら、留学に必要な英語力を修得することは依然として多くの学生にとって課題であり、海外留学・研修の参加費の高さや就職活動との兼ね合いも、参加をためらう一因となっている。

今後、学生の海外留学・研修への参加を促していくためには、これらの問題を取り除き、どの学部の学生であっても海外留学・研修に参加しやすい環境を整備する必要がある。

施策

- ①どの学部の学生でも留学に必要な英語力の修得が可能な英語教育体制の整備
- ②海外留学促進のための奨学金の充実
- ③国際センターとキャリアセンターなどの連携による海外留学派遣前、派遣後の就職活動支援の強化
- ④交換留学経験者の就業機会確保のため、大きな経済的負担を伴わず4年を超えて就学できる制度の検討

推進事項3

留学生の受け入れ促進と異文化が融合するキャンパスの実現

本学では、秋セメスターの交換留学受け入れ開始をはじめ、留学生の受け入れ拡大に全学的に取り組んできた。その結果、交換留学の受け入れは大幅に増加し、現在では30名前後の交換留学生が在籍するようになっている。しかしながら、学内での交流、留学の促進という点からみると、決して十分とはいえない。

今後、留学生の受け入れを促進し、異文化が融合するキャンパスを実現していくためには、留学先として本学が選択されるような受け入れ体制および学内での交流を促す仕組みを整備していく必要がある。

施策

- ①留学生と日本人学生がともに履修できる、英語による授業科目「国際交流科目群」(仮称)の新設(30科目程度)
- ②留学生のための日本語基礎科目の充実
- ③留学生向けの英語による授業科目および日本語科目を一元的に企画・運営する体制の整備
- ④留学生向けの授業料減免・奨学金制度を見直し、優秀な留学生受け入れを促進する新たな奨学金制度を構築
- ⑤留学生と日本人学生が寝食をともにする国際学生寮の新設
- ⑥留学生向けインターンシップの開発、就職活動支援の強化

「中京大学におけるグローバル人材」とは?

グローバル化が進む現代社会において、以下の能力・特性を備え、さまざまな分野・領域で、異なる言語、文化的・社会的背景を持った人たちと円滑にコミュニケーションをとりながら業務を遂行できる人材

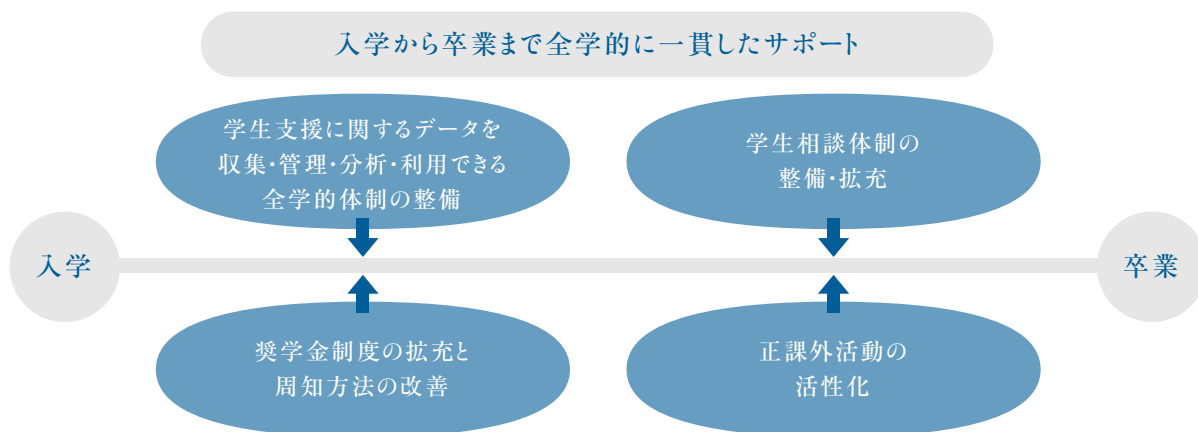
- ①語学力を含めたコミュニケーション能力(異なる言語の壁を乗り越えて相手の意図を理解し、自分の意図をわかりやすく説明できる力)
- ②異文化理解力(異なる文化・慣習の壁を受け入れ、乗り越える力、具体的にはタフな精神力、積極性、柔軟性、自主性、使命感など)

V 学生支援

「学生支援」の基本方針

学生支援においては、学生一人一人が、より充実した学生生活を送ることができるように支援するとともに、社会で活躍できる自立した人材として羽ばたける環境の整備をめざす。

そのためには、入学から卒業に至るまで全学的に一貫したサポートを行っていくことが不可欠であり、学生支援に必要なデータベースの整備や有機的な支援体制の構築を図っていく必要がある。



推進事項1

学生支援に関するデータを収集・管理・分析・利用できる全学的体制の整備

本学では、これまでも学生支援に関するデータの収集・分析を積極的に行ってきた。しかしながら、収集・管理するデータの範囲、データの多面的分析、分析したデータを有効に活用するための学内関係部門間の緊密な連携などの点では依然として課題を残している。

学生の入学から卒業に至るまで一貫した支援を行うためには、これらの課題を解決し、学生支援に関するデータベースをフルに活用できるような全学的体制の確立が早急に求められる。

施策

- ①学内関係部門による正確かつ詳細なデータの収集と収集したデータの統合的管理
- ②データベースの積極的活用および利用体制の確立
- ③データの収集・管理・分析・利用に関する学内関係部門間の緊密な連携体制の強化

推進事項2

学生相談体制の整備・拡充

本学においても就学上の不安や悩み、メンタルヘルスなどに関する学生相談が急増しており、その内容も複雑かつ多岐にわたる。すでに本学でも一定の相談体制が整ってはいるものの、相談に関する学内の情報共有と連携、多様化・複雑化する相談への対応、学生への相談制度の周知などの点では、なお課題を残している。

今後、これらの課題を踏まえ、学生の不安や悩みに的確に対応できるような学生相談制度・体制の見直しを進めていく必要がある。

施策

- ①学内関係部門との緊密な連携体制の構築
- ②専門知識を持つ責任者の配置を含めた管理運営体制の見直し
- ③相談業務に関わるノウハウの蓄積・活用
- ④学生相談制度の学生への周知徹底

推進事項3

奨学金制度の拡充と周知方法の改善

現行の奨学金制度は、給付型中心の制度として広く学生に利用されてきた。しかし、経済的困窮学生の支援を目的とした奨学金は概ね整備されてきている一方、積極性やチャレンジ精神を持った学生の育成を目的とした奨学金については十分な整備がなされているとは言えない。また、各種奨学金制度の周知方法が一元化されておらず、学生がすべての奨学金制度を把握することが難しい状況にある。

これらの課題を踏まえ、新しい給付奨学金の創設を含めた制度全体の再編および奨学金制度の周知方法の改善を行う必要がある。

施策

- ①修学および成長意欲の喚起を目的とした給付奨学金の新設
- ②現行の成績優秀者を対象とした給付奨学金の見直し
- ③奨学金制度の利用促進に向けた周知方法の改善

推進事項4

正課外活動の活性化

正課外活動への参加率は、他の私大と比較して決して低くないものの、公認団体においては文化会活動への参加率が2008年度をピークに低下傾向にある。また、体育会に所属する学生の学部構成は、圧倒的に豊田キャンパスの学生、とりわけスポーツ科(体育)学部生で占められており、人員構成に著しい偏りがある。正課外活動の支援内容については、公認団体への支援は概ね実施できていると考えられるが、文化会の活動場所への支援に課題を残している。

学生がスムーズに社会へ移行できるよう、社会性や人間性豊かな人材を育成するため、学生の正課外活動へのニーズを把握しながら支援を継続して行う必要がある。

施策

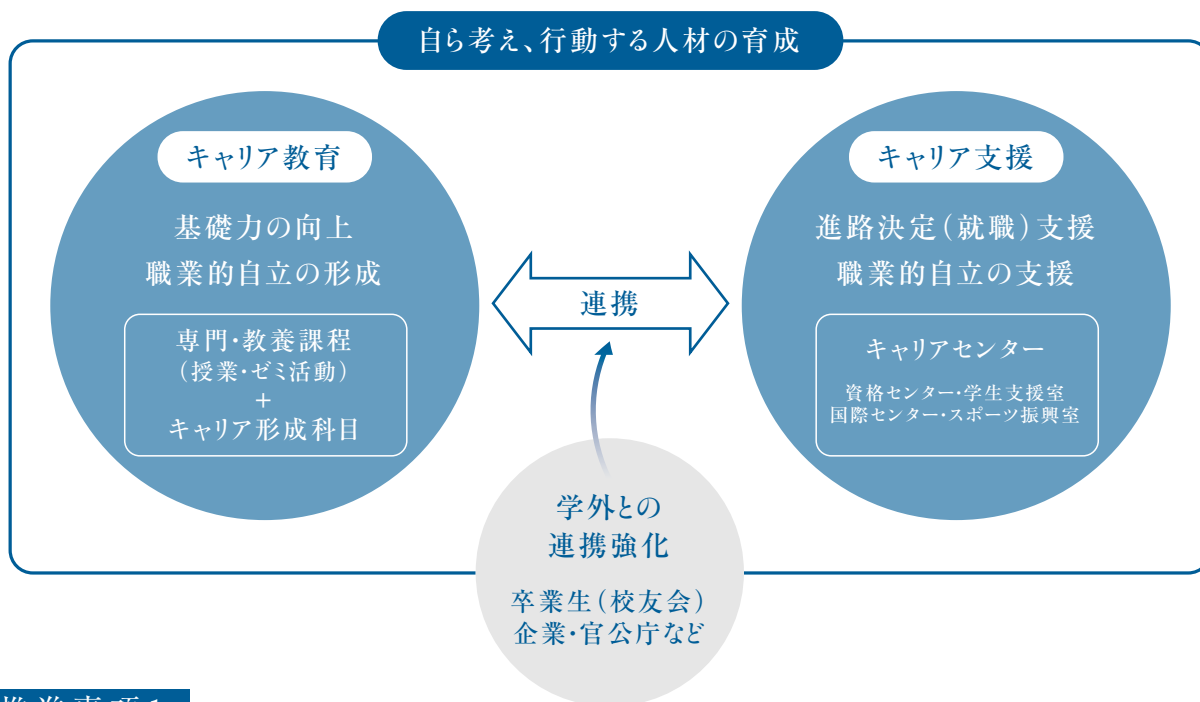
- ①体育会活動に多様な学生が参加できる体制の整備
- ②ボランティア活動への支援体制の構築
- ②施設面の充実、教室使用ルールの見直し、活動内容の検討など文化会活動の活性化の支援
- ④文化会・体育会の活動内容に関する広報活動の充実

VI キャリア教育・支援

「キャリア教育・支援」の基本方針

雇用情勢が不透明な中、学生の進路決定において大学の果たすべき役割は、以前にも増して大きくなりつつある。

こうした中、本学のキャリア教育・支援においては、学部・学科の教育課程を通じて行われるキャリア教育と、学生の就職をサポートするキャリア支援を車の両輪として、両者が有機的な連携を図りながら、自ら考え、行動する人材を育成し、社会に送り出していく組織・体制づくりをめざす。



推進事項1

キャリア教育に対する全学的取り組みの強化

本学においては、学生の職業的自立を図るためのキャリア形成科目を早期に導入するなど、積極的なキャリア教育への取り組みを行ってきた。ただし、キャリア形成科目は全学部学科で導入されているわけではなく、また本来のキャリア教育についての教職員の理解という点でも課題が残っている。各学部学科の専門的知識に加えて、問題発見解決能力・ディスカッション能力など、社会に出てどのような職業に就いても求められる能力を、ゼミをはじめとした授業の中で育成することの重要性がより大きくなっている。

そこで、キャリア形成科目だけに留まらないキャリア教育を全学的に取り組む必要がある。

施策

- ①全学的な「議論の場」の設置、学内関係部門の有機的連携の強化などキャリア教育とキャリア支援との連携を踏まえた全学的体制の構築
- ②ゼミ活動のさらなる充実・活性化など学部教育を通じた社会人として必要とされる能力の育成・強化
- ③各学部学科カリキュラムに応じたキャリア形成科目導入に向けた積極的な検討
- ④学部教育とキャリア形成科目との有機的連携に基づく各学部学科独自のカリキュラムの構築

推進事項2

キャリア支援における学内外の連携体制の強化

本学では、キャリアセンター・資格センターを中心とした手厚いキャリア支援により、民間企業、公務員ともに就職実績では大きな成果を上げてきた。しかし、キャリアセンターと資格センターとの連携や、キャリアセンターと国際センター・学生支援室などの正課外活動を担当する学内関係部門との連携においては、なお改善の余地がある。また、卒業生や企業など外部機関との連携も十分とは言えない。

今後、学内外の連携をさらに強化することにより、学生のポテンシャルを最大限に活かすことができるよう支援していく必要がある。

施策

- ①キャリアセンター・資格センターなどの連携によるシームレスなキャリア支援体制の強化
- ②留学、クラブ活動、ボランティアなどの正課外活動をキャリア形成に活かすための学内関係部門間の連携強化
- ③各教員に対するキャリア支援内容の情報提供の強化および理解促進
- ④教育後援会との連携強化など保護者に対するキャリア支援の内容のさらなる理解促進
- ⑤企業などの外部機関および卒業生による、在学生のためのキャリア支援への協力促進と、体制整備による関係強化

推進事項3

入学から卒業に至るまで学生のステージに応じたキャリア支援の促進

本学のキャリア支援は、これまで最も効果が期待できる3年次から4年次春にかけて集中的に行うことにより、大きな成果を上げてきた。その一方で、将来を展望して大学生活の過ごし方を考えるべき低学年でのキャリア支援や、3年生を中心とした少人数による就職活動支援、さらには4年生の後半になっても就職が決まらない学生へのフォローという点では不十分な点もあった。

今後、学生支援に関するデータベースを活用し、入学から卒業に至るまで、学生のステージに応じ、きめ細かいキャリア支援を実施していく必要がある。

施策

- ①1・2年生を対象とした、自らの進路を意識した大学生活を過ごすためのキャリア支援の強化
- ②3年生・修士1年生を対象とした、少人数および個別対応を中心としたきめ細やかな就職活動支援のさらなる強化
- ③4年生・修士2年生の秋以降における就職未決定者支援体制の強化
- ④入学から卒業まで学生のステージに応じたWEBメディアを中心とした情報発信の強化

キャリア教育の目的とは

①基礎力の向上

授業・ゼミ活動 → 社会に出てどんな職業に就くにしても、必ず求められる能力(基礎力)の育成。
*

②職業的自立の形成

キャリア形成科目 → 社会に出るにあたっての心の準備形成。働く事への積極的理解と覚悟。自分なりの仕事観の形成。自分の人生を切り開いていくことへの、自己効力感の形成。

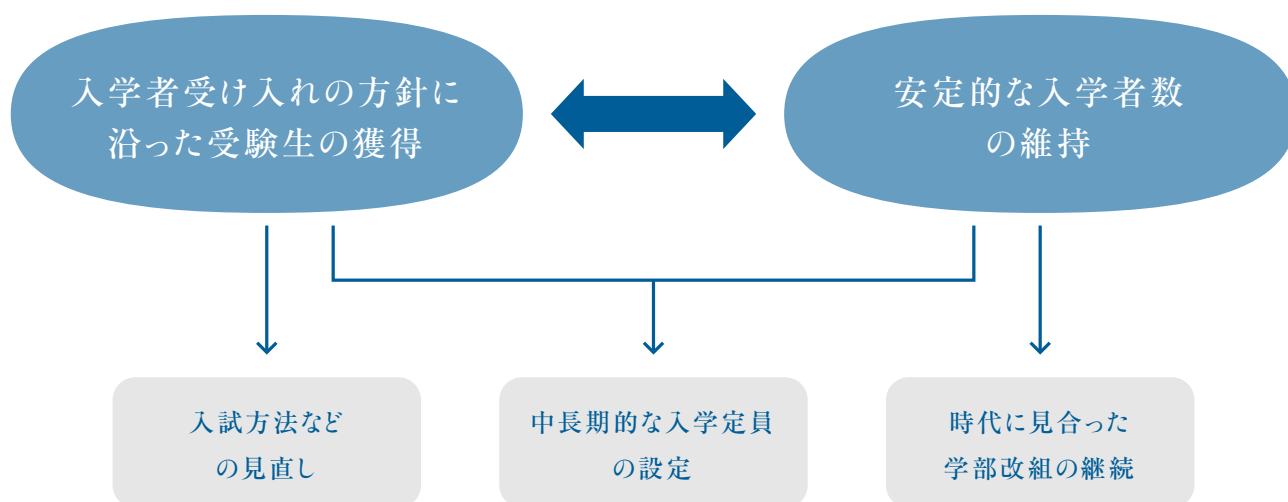
*基礎力とは…社会性や問題発見解決能力、コミュニケーション能力などのことを指す。文部科学省では学士力。経済産業省では社会人基礎力と提起している。

Ⅶ 学生の受け入れ

「学生の受け入れ」の基本方針

入学者受け入れの方針に基づく適切な入学者選抜を行う。さらに、学部別入学者受け入れの方針に沿った多様な入試制度も検討していく。

一方、学生の受け入れは、大学経営に直結する課題でもあるため、安定的な入学者数の維持と入学者受け入れの方針に沿った学生を確保することを両立させていく。このため、入学定員の見直しを進めるとともに、時代に見合った学部改組を継続していく。



推進事項1

入学者受け入れの方針に沿った受験生を獲得するための入試方法など の見直し

本学では全問マークシート方式やセンター試験利用方式3、4、5科目型の導入、入試日程変更、ネット出願など、さまざまな方法を用いて入学者受け入れの方針に沿った受験生を確保してきた。しかし、学部別入学者受け入れの方針を具現化するきめ細やかな入試制度を導入しているとは言い難い。

入学者受け入れの方針に沿った受験生獲得のための入試方法を継続的に見直すとともに、今後は入試方法以外の施策の充実も図り、受験生獲得に活かしていく。

施策

- ①リーダーシップが発揮できるなど、社会で活躍できる資質を持った人材を選抜する入試制度の検討
- ②公立高校を対象とした高大連携の模索
- ③入試成績優秀者給付奨学金制度の見直し
- ④附属高校・併設高校推薦入試の見直し

推進事項2

入学者受け入れの方針に沿った受験生を獲得するための 中長期的な入学定員の設定

本学は、これまで社会的需要や受験生の動向に対応して入学定員を決めてきた。しかし、競争が激化するなか、入学者受け入れの方針に沿った学生を引き続き確保できるかが課題となる分野も想定される。

これまで以上に外部環境に留意しながら、中長期的な観点で学部・学科の入学定員を見直していく。

施策

- ①中長期的(5年～10年)な社会的ニーズおよび高校生の志望動向の調査
- ②中長期的(5年～10年)な入学定員の見直し

推進事項3

時代に見合った学部改組の継続

本学では、2000年以降、心理学部、国際英語学部、文学部、現代社会学部、国際教養学部、総合政策学部、スポーツ科学部、工学部など毎年のように学部改組を行ってきた。しかし、他大学も同様な改革を行っており、今後、学生募集は経営上の課題になっていくと思われる。

学部改組には調査から企画・学内調整・届出まで約3年かかることから、これまで以上に計画的かつ組織的に、時代に見合った学部改組に取り組んでいく。

施策

- ①高校生の志望動向や社会的ニーズを見据えた長期的な(10年前後)既存分野での学部改組計画の検討
- ②本学にない新分野の検討

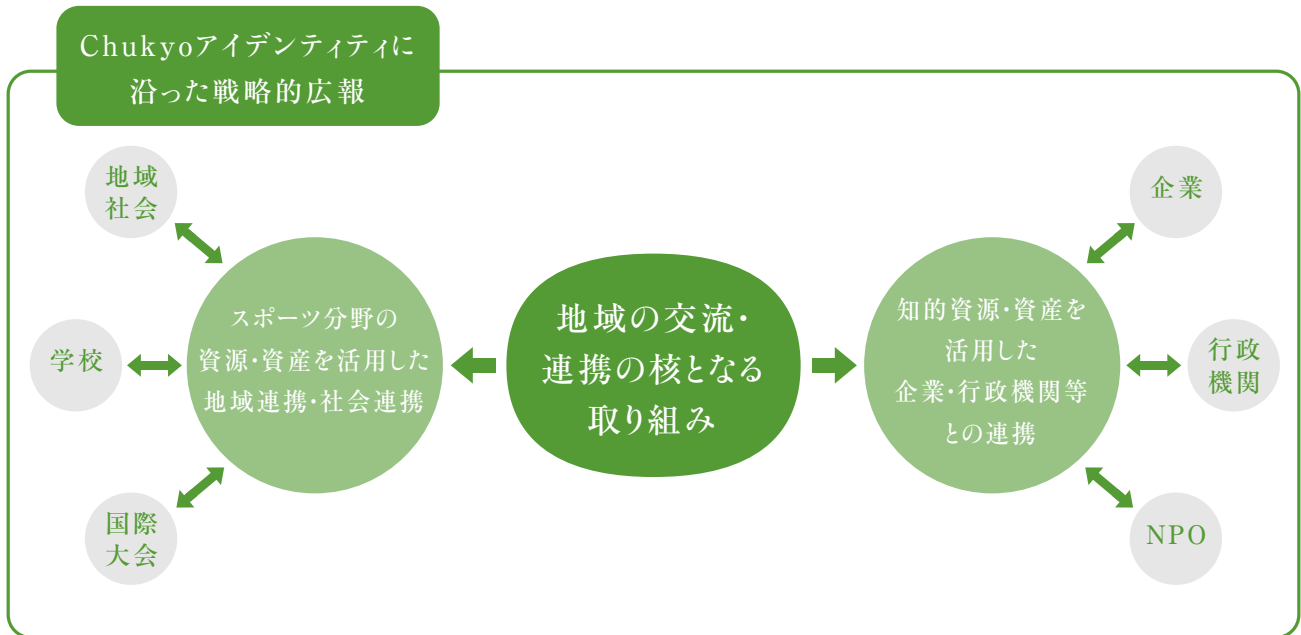


Ⅷ 社会連携

「社会連携」の基本方針

中京大学の特長を再認識するとともに、知的資産、資源を再整理することにより、本学らしい社会貢献の在り方を検討していく。

本学の独自性を活かした活動を通じて、学術の涵養と地域の生活文化の向上、産業の振興などに貢献する。とりわけ、中部圏、愛知県、名古屋市、豊田市を中心とした地域の交流・連携の核となる取り組みを強化する。また、これらを実行するための体制を整える。



推進事項1

Chukyoアイデンティティに沿った戦略的広報と社会連携を推進するための組織再編

本学はこれまで大学広報や社会連携に関して広報部・エクステンション事務室・スポーツ振興室・リエゾンオフィスなどを中心に行ってきた。しかし、各部署が相互に連携し、方向性を同じくして情報発信や社会連携を行ってきたとは言い難い。また、保有する知的資産や資源を大学全体として活かしかれていない。

今後は組織を再編し、本学の特長を再認識して、Chukyoアイデンティティをより明確にしていくとともに、統一した概念に基づいた情報発信を強化していく。また、本学の独自性を活かした社会貢献をしていくとともに、検証する体制を整える。

施策

- ① 既存部署を再編し、統括的部署の設置を検討
- ② Chukyoアイデンティティの確認と再考
- ③ Chukyoアイデンティティに沿った情報発信の強化

推進事項2

スポーツ分野の資源・資産を活用した地域連携、社会連携の実施

本学はこれまでスポーツ分野における資源・資産を活用して地域スポーツへの貢献に努め、指導も行ってきた。これは本学の特色であり、この分野においては社会的な認知度も高い。また大学、小・中・高等学校の体育関係の教員が多数輩出しており、全国で活躍している。

これらの特色をさらに活かし地域貢献を進めていく。

施策

- ① 豊田市を中心としたスポーツ教室の推進
- ② 小学生・中学生・高校生向けのクラブ活動指導員の派遣やスポーツ大会の実施
- ③ 国際的なスポーツ大会への大学生ボランティアの派遣

推進事項3

知的資源・資産を活用して製造業をはじめとした企業、中部圏、愛知県、名古屋市や豊田市などの行政機関との連携実施

本学はこれまで企業との連携による社会への知的貢献、行政機関・NPOとの連携による地域貢献に努めてきた。しかし、学部間の連携を活用するなど、総合大学の強みを活かさきれていない。

今後は総合政策学部や工学部を擁する総合大学の強みを活かし、知的資源・資産を活用して、製造業をはじめとした企業、中部圏、愛知県、名古屋市や豊田市などの行政機関との連携を深めていく。

施策

- ① 工学部研究室と製造業との社会実験実施などの連携
- ② 社会科学系学部による行政・NPO・企業との連携
- ③ NPOなどへの大学生ボランティアの派遣

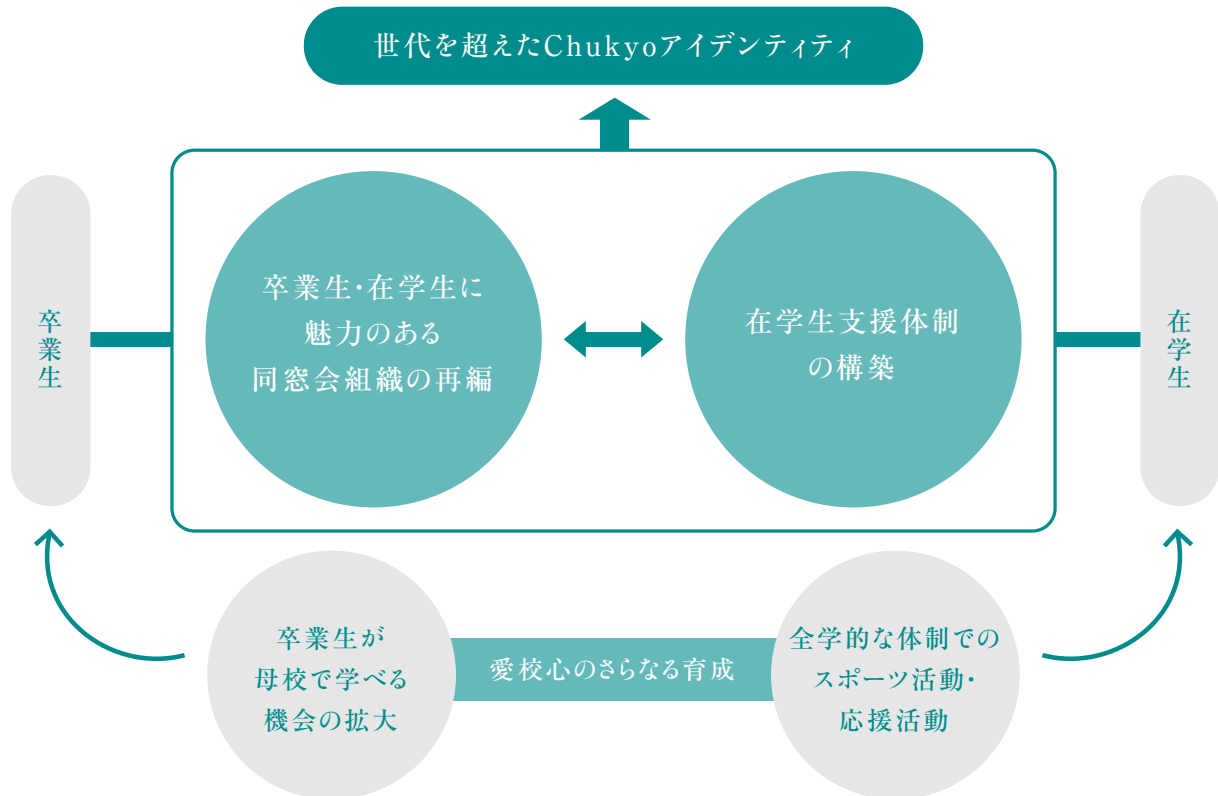


Ⅸ 卒業生連携

「卒業生連携」の基本方針

卒業生は、在学生の教育研究・文化活動・スポーツ活動などの活躍を通じて母校愛を深め、在学生は中京大学らしさに誇りをもつ卒業生からの支援により、愛校心が醸成される。在学生と卒業生との関係を深めるために、同窓会は非常に重要な役割を占めている。

今後は、同窓会組織を中心とした卒業生連携を一層強化することにより、世代を超えたChukyoアイデンティティを形成していく。



推進事項1

同窓生、在学生に魅力のある同窓会組織の再編

本学は、11万人を超える卒業生を社会に輩出している。主に学校教員や公務員となった卒業生が中心となり、校友会本部と連携して各部会を立ち上げ、在学生支援を行ってきた。しかし、民間企業就職者については、安定的な連携が図れていないのが現状である。

そこで近年の本学の変化に対応した同窓会組織となるよう見直しを求め、時代に対応した人的ネットワークを再構築し、在学生にとってより魅力ある同窓会であり続ける必要がある。

施策

- ①民間企業就職同窓生および民間企業志望の在学生にとって魅力のある新しい同窓会部会群の創出
- ②国家公務員・地方公務員同窓会など公務員就職同窓生、公務員志望の在学生に魅力のある新しい同窓会部会群の創出

推進事項2

同窓会組織と連携した在学生支援体制の構築

近年は海外支部を積極的に立ち上げるなどの精力的な同窓会活動がみられる。一方、それらの活動成果を在学生へ還元することが十分であるとは言い難い。また、同窓会と大学とのデータ共有が十分ではなく、組織的な連携が取りにくい状況である。

今後は、校友会本部の卒業生データおよびキャリアセンターの卒業時の進路データを整理・統合し、幅広い分野にわたり、卒業生と在学生が世代を超えた交流ができるような支援体制を構築する。

施策

- ①キャリアセンターおよび同窓会のデータ統合による、積極的活用ができるデータベースの構築
- ②同窓会支部の組織強化による、在学生の就職活動支援拠点の検討
- ③海外同窓会支部と主要企業海外支店との接点拡大による就職活動の支援
- ④在学生支援強化のための財源確保・拡大策の検討

推進事項3

愛校心のさらなる育成

本学は体育会所属学生を中心にスポーツ活動を積極的に展開し、数々の有名選手が成果を上げてきた。しかし、その活動はスポーツ科学部(体育学部)学生が中心であり、全学的にスポーツ活動や応援活動などを行ってきたとは言えない。また、卒業生に対して、本学で学び直すようなプログラムの提供も十分でない。

今後は、在学生と卒業生とが共に愛校心を深め、Chukyoアイデンティティを形成していくために、全学的な体制でスポーツ活動や応援活動に取り組む。また、卒業生が母校で学ぶ機会も増やしていく。

施策

- ①学生自らによる自校イベントの企画・実施など、さらなる愛校心育成の仕組み作りを支援
- ②スポーツの盛んな伝統校との対抗戦の実施を検討
- ③卒業生がエクステンション講座、ビジネス・イノベーション研究科などで学び直せるプログラムの強化

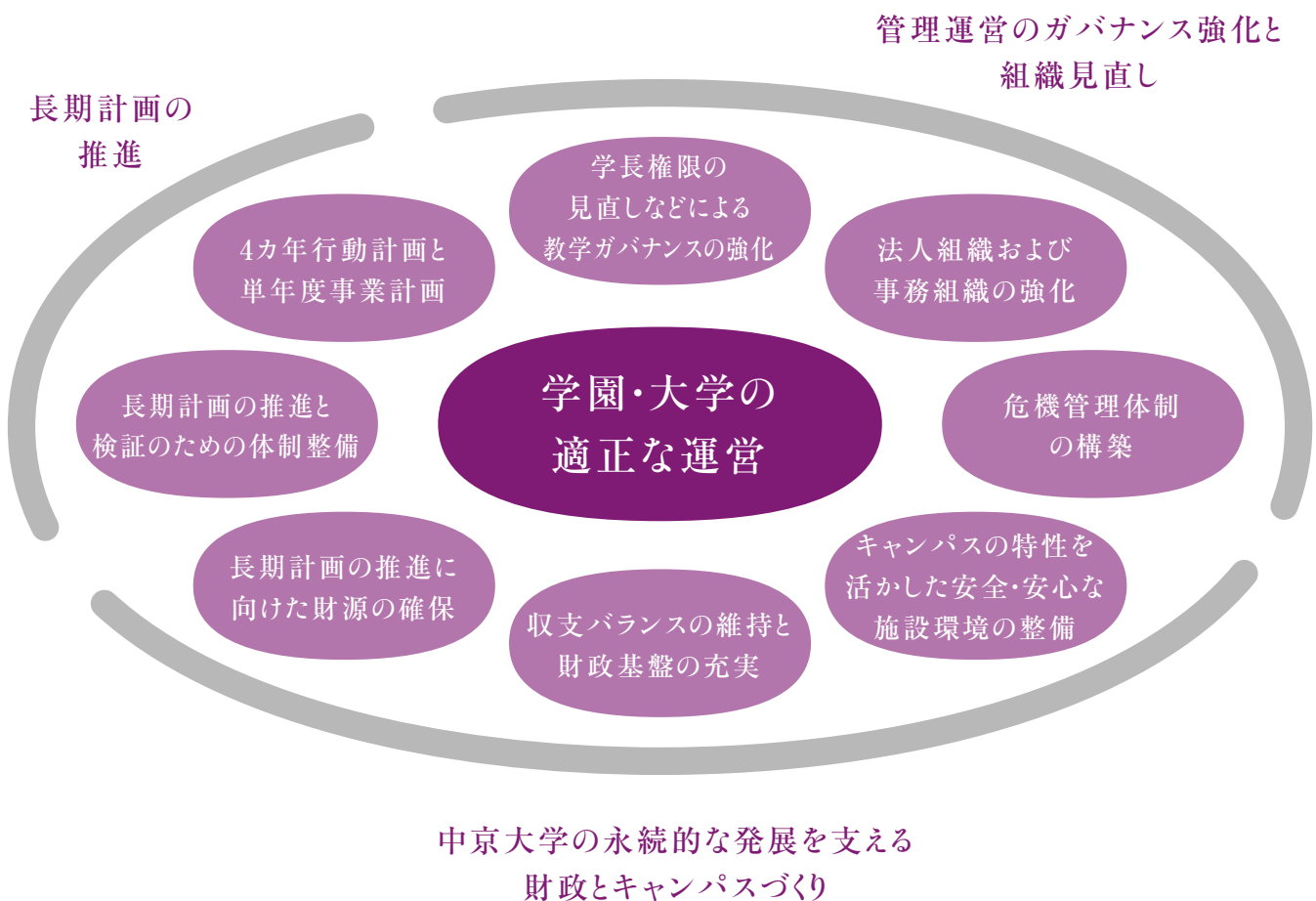


X 管理運営

「管理運営」の基本方針

学園・大学の適正な運営および中京大学長期計画の遂行のため、向こう10年間の管理運営について以下のような方針とする。

- ① 理事会と教学の連携を深め、協調的な大学の運営をめざす。
- ② 法令を遵守し、かつ、公正・透明な大学運営を行う。
- ③ 財政規律維持のための財政指標を設定し、健全経営を継続する。
- ④ 教職協働で諸課題にあたり、全学的に情報を共有しながら改革を推進する。
- ⑤ 業務構造を見直し、業務の高度化・効率化を追求する。



1. 管理運営のガバナンス強化と組織見直し

[1] 学長権限の見直しなどによる教学ガバナンスの強化

教学ガバナンスを強化し、教学の最高責任者である学長のリーダーシップによる迅速な合意形成をもとに、教育研究の質の向上をめざす。

このため、全学委員会のあり方などを見直し、学長の権限強化と責任を明確にする。また、学長を補佐する体制を強化することにより、学長の権限に実効性をもたせる。

[2] 法人組織および事務組織の強化

管理運営方針のもと、学園および大学をより円滑に運営するため、法人本部および大学事務局の組織再編を行い、ガバナンスの強化を図る。また、適材適所、効率性を考慮したうえで人員配置を行う。

さらに、求める職員像として次の2つを兼ね備えた人材を育成していくことにより、事務組織をより強固なものにしていく。

- ① 学園創立以来、脈々と受け継がれてきた建学の精神と教育理念に共感でき、その具現化に向けて主体的に行動できる人。
- ② 現状分析を行うことにより問題点や課題を明らかにするとともに、施策を企画立案し、周囲と協働しながら柔軟かつ効率的に業務遂行できる人。

[3] 危機管理体制の構築

災害・感染症など学園や大学運営に大きな支障が生じるような、あるいは学生などの安全を脅かすような重大な危機事象が発生した際は、速やかに対処し、教育研究事業を円滑に継続していくことに努める。また、ハラスメントや不祥事などが起こらない環境を築いていくことが重要であり、そのための規程、体制の整備を推進する。

- ① 重大な危機事象への対応に向け、規程およびマニュアル整備を推進するとともに、リスク管理意識の向上を図る。
- ② 法令・規程や研究倫理などに対するコンプライアンス意識の向上を推進する。
- ③ 内部監査も含め、内部統制機能が有効に機能する体制整備を推進する。
- ④ 危機管理委員会など、重大なリスクといわれる事象発生時に学園として一元的に対処できる組織を構築する。



2. 持続的な発展を支える財政とキャンパスづくり

[1] キャンパスの特性を活かした安全・安心な施設環境の整備

施設の整備は大学の諸活動の展開に重要な役割を果たす。既存施設の有効活用・再整備を基本とし、計画的に整備を推進する。

- ① 施設の耐震化を推進するなど安全・安心な施設環境や省エネルギーに向けた整備を進める。
- ② 名古屋キャンパスについて、新棟完成後の各施設の役割を点検し、整備を行う。
- ③ 豊田キャンパスについて、工学部2学科の名古屋キャンパス移転後における各施設の役割を点検し、整備を行う。

X 管理運営

[2] 収支バランスの維持と財政基盤の充実

社会経済が大きく複雑に変化する中で、中京大学の永続的な発展を支える健全な財政が重要である。収入、支出の変動にかかわらず、収支のバランスを維持し、あわせて財政基盤を充実させる施策を推進する。

- ① 中長期の収支予測を行い、分析することにより、収支のプラスを維持し、安定した財政運営に向けた積立の充実などを図る施策を推進する。
- ② 納付金収入の確保に向け、学生数の維持を図る。また、補助金など納付金収入以外の収入源拡大の取り組みを推進する。
- ③ 支出内容、配分方式を点検し、見直しを図ることにより、施設設備整備を含めた教育研究活動と財政との調和を持続する施策を推進する。

[3] 長期計画の推進に向けた財源の確保

長期計画を円滑に進めるため財源確保が重要となる。しかし、収入の確保に多大な努力を要する一方、教育研究に対する支出は固定的で施設設備の充実などに多くの財源を必要とする。長期計画に対しては、財源が限られる中でも、過度の財政負担が生じない積極的な方策を検討し、実施する。

- ① 長期計画実施の財源として科学研究費など外部資金の受け入れを推進する。
- ② 予算配分方式や現行の諸制度を点検し、見直すことによって、財源の創出と効果的な配分を行う。

3. 長期計画の推進

[1] 長期計画の推進と検証のための体制整備

長期計画の推進および検証のため、長期計画策定委員会は2012年度末に解散し、2013年度から理事長を委員長とするNEXT10推進委員会を立ち上げる。

長期計画の進行に合わせて、数年単位で点検・評価する検証体制を整える。また、評価のため複数の専門部会を設ける。

[2] 4ヵ年行動計画と単年度事業計画

長期計画を遂行していくために、より具体的な中期計画を立て、年度ごとの事業計画を効果的に順次実施していく。

① 4ヵ年行動計画

中期計画の期間は4年とし、名称を「4ヵ年行動計画」とする。最初の4ヵ年行動計画の期間は2014年度から2017年度とする。4ヵ年行動計画を、2年ごとに見直すことにより、継ぎ目のない計画とする。

② 単年度事業計画

4ヵ年行動計画に基づき単年度の事業計画を作成する。各事業項目を総合的に検討し、重点的かつ計画的に実施するとともに、進捗状況、効果を的確に把握し、事業を推進する。



用語説明

学修アドバイザー

学修上の助言者を指し、教員であって学生の履修登録、勉学、論文作成など在学中の様々な局面における学修上の相談を担当する者をいう。1年次にはいわば「担任」のような役割を果たし、所属学部の特任教員が一定人数の学生ごとに担当となっており、2年次以降になると、学生の所属ゼミの教員にバトンタッチすることが一般的である。導入している大学によって様々ではあるが、学業面での助言を行う他、生活面での相談も行う場合もある。

セメスター化

1年を通じてひとつの科目を学んでいく通年制から、4月～9月、9月～3月の2学期に分け、学期ごとに授業が完結する制度にすることをいう。制度そのものは2セメスター制という。通年制に比べると授業期間が半減するが、その分、短期集中で学習効果の高い授業となる。また、欧米の大学ではセメスター制が一般的であるため、留学をする場合にもセメスター化されている方が、留学時期を合わせやすい。

学期制には、2セメスター制の他に、3学期制、クォータ制もある。

ダブル・ディグリー

ある分野で学位を取得した後、別の分野でも修学しその学位を取得するというように、一定期間に複数の学位を取得できる履修形態のことで、特にそのために学内に規定があるなど大学として組織的に行われているものをいう。複雑化する社会のニーズに対応するためや、学際的な学問研究を進めるために広まってきた。海外の大学と提携して導入するケースが多いが、一つの大学で2つの学位を取得できる制度を設ける大学も国内に現れてきている。

山手通4大学

「FD・SDコンソーシアム名古屋」を構成する名古屋市山手地区にある国私立4大学（名古屋大学、南山大学、名城大学と中京大学）を指す。「FD・SDコンソーシアム名古屋」は、施設・設備等を共同で活用しつつ、効果的なFD・SDプログラムの開発・提供を行うこと、それを通じて教職員の職務遂行能力を開発・向上させること、研究、教育、学生支援、さらには大学マネジメント等の諸活動の質を向上させることを目的として発足した組織で、前述の諸活動を各大学が単独で取り組むだけでなく、相互に協力して取り組むことを目的としている。

機関リポジトリ

大学及び研究機関等における教育研究活動によって生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫のことをいう。

なお、平成25年4月の学位規則の一部改正（24文科高第937号）により、博士論文の公表はインターネットを利用して行うこととなったが、具体的には機関リポジトリによる公表が原則とされており、機関リポジトリの整備が求められている。

個別協定校

交換留学協定を締結しており、中京大学との交換留学が可能な大学をいう。中京大学では、ISEP（International Student Exchange Program）という国際的な組織を通じて交換留学を行うことが多いため、これと区別するため個別協定校と呼んでいる。

NEXT10策定について

2012年3月に小川理事長(当時)よりなされた諮問を受け、梅村理事(当時)を委員長とする策定委員会は1年間の活動を経て「中京大学長期計画NEXT10」を取りまとめ、2013年3月に小川理事長に答申した。

策定にあたっては、長期計画のコンセプト等を検討する「基本部会」をはじめ、「教育部会」、「研究部会」、学生支援や国際化のあり方を考える「第1連携部会」、入試や広報、卒業生や社会との連携方策を探る「第2連携部会」を構成し、策定活動を行った。策定委員会および部会の構成は、以下の通りである。

中京大学長期計画策定委員会構成

委員長兼教育部会長	理事	梅村 清英
	学長	北川 薫
基本部会長	理事	奥野 信宏
研究部会長	理事	鬼頭 俊二
第1連携部会長	理事	花村 和宏
第2連携部会長	理事	鈴木 綱男
	副学長	安村 仁志
	事務局長	朝子 邦松
	事務局次長	大西 博視
	豊田事務局次長	佐野 文彦
事務局	業務総括室長	間野 益次

中京大学長期計画部会構成

部会名称	役割	所属	氏名	所属	氏名
基本部会	部会長	理事	奥野 信宏		
	教員メンバー	現代社会学部	村上 隆	スポーツ科学部	來田 享子
	職員メンバー	事務局長室	大西 博視	人事部 人事課	加藤 豊
		広報部入試センター	鳴川 義雄	業務支援室	間野 益次
	書記	業務支援室	加藤 大和		
教育部会	部会長	理事	梅村 清英		
	教員メンバー	国際英語学部	榎木 蘭 鉄也	文学部	酒井 敏
		経済学部	鈴木 崇 児	国際教養学部	野村 昌司
		国際教養学部	安村 仁志		
	職員メンバー	広報部入試センター	野田 真人	教学部	森 勇夫
教学部 教務課		山田 高資			
	書記	教学部 教務課	加藤 浩二		
研究部会	部会長	理事	鬼頭 俊二		
	教員メンバー	心理学部	神谷 栄治	スポーツ科学部	桜井 伸二
		情報理工学部	瀧 剛志	経済学部	山田 光男
		総合政策学部	羅 一慶		
	職員メンバー	財務部	鏡味 徹也	業務支援室	佐藤 賢治
豊田事務局		佐野 文彦			
	書記	豊田教務課	寺本 慎也		
第1連携部会	部会長	理事	花村 和宏		
	教員メンバー	法学部	土井 崇弘	国際教養学部	ペトリシェヴァ ニーナ
		広報部入試センター	小山 達也	キャリアセンター	増田 栄太郎
	職員メンバー	情報システム部	松川 正幸	人事部 人事課	松田 慎仁
		財務部 財務課	溝口 貴則	国際センター事務室	若尾 晃弘
	書記	キャリアセンター	木村 初紀		
第2連携部会	部会長	理事	鈴木 綱男		
	教員メンバー	経営学部	伊藤 清道	総合政策学部	坂田 隆文
		校友会本部	赤羽 秀治	キャリアセンター	田口 昇
	職員メンバー	広報部入試センター	竹房 伸祐	広報部入試センター	西川 知広
		広報部 広報課	春田 吉昭	広報部入試センター	松尾 貴光
	書記	情報システム部	川本 康博		

※表示は氏名50音順 ※基本部会を除く4部会では、各部会に1名の公募枠を設けた。合計4名の教職員が公募としてメンバーに加わった。

※「所属」は2012年度時点のもの。

